

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0350 - 04

			令和5年度セグメントシート				(日本原子力研究開発機構)									
セグメント名			日本原子力研究開発機構_東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発の推進			担当部局庁		研究開発局		作成責任者						
事業開始年度			平成17年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		原子力課		原子力課長 奥 篤史					
会計区分			一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定													
セグメント単位の考え方			財務諸表のとおり													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する 計画、通知等		原子力利用に関する基本的考え方(令和5年2月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)							
							主要経費		エネルギー対策費							
事業の目的 (5行程度以内)			過酷事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた研究開発に取り組む。1～3号機の炉心は溶融して原子炉圧力容器から格納容器内に落下し、構造物と溶融・混合(「燃料デブリ」と呼ばれるもの)して堆積していることが観察されるなど、廃炉には多くの困難が想定される。このため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、国の中長期ロードマップなどの施策に沿いながら、関係省庁、研究機関等の関係機関、事業者等との役割分担を明確にしつつ連携を図り、燃料デブリ取り出し等の技術的に難易度の高い廃止措置工程の安全、確実、迅速な実施に貢献する。													
現状・課題 (5行程度以内)			東京電力福島第一原子力発電所の廃炉は、これまでの短期的な対応から、中長期的な対応を見据えたフェーズへの転換が図られている。具体的には、今後本格化していく燃料デブリの取り出しや取扱いに関する研究、アルファ核種等の放射性廃棄物の取扱い及び管理に関する研究等、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構がこれまで培ってきた技術と経験を活かせる研究に重点化を図った上で推進する。また、廃止措置等で得られた経験や知見を、バックエンド等の他の部門と連携・協働し、成果を相互に展開・応用していく仕組みを取り入れる。その際、東京電力や原子力損害賠償・廃炉等支援機構等に対して、現場のニーズに即した技術や情報を適時的確に提供することにより安全性や効率性の高い廃止措置等の早期実現及び原子力の安全性向上に貢献する。													
事業概要 (5行程度以内)			東京電力福島第一原子力発電所の廃炉においては、汚染水・処理水対策や使用済燃料プールからの燃料取出し等、事故直後に緊急を要した対策が進み、これまでの短期的な対応から、中長期的な対応を見据えた廃炉作業へのフェーズ転換が図られている。国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、燃料デブリ取出し等の技術的に難易度の高い廃炉工程を安全、確実、迅速に推進していくことに加え、住民が安全に安心して生活する環境の整備に向けた、環境回復のための調査及び研究開発を行う。													
事業概要URL			https://fukushima.jaea.go.jp/													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)					令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求			
			経常 収益		予 算 額	当初予算：運営費交付金(A)	-		-		10,397		9,292		-	
						補正予算：運営費交付金(B)					280		-			
						令和5年度第1次補正予算					280					
											-					
											-					
											-					
			経常 費用		執 行 額	運営費交付金(C)	-		-		10,172					
						補助金等(D)	-		-		4,980					
						その他(E)	-		-		3,347					
						計(F) =(C)+(D)+(E)	-		-		18,499					
						運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	-		-		55.0%					
						運営費交付金収益化基準					業務達成基準		業務達成基準			
			経常 費用		予 算 額	予算額(G)	-		-		-					
						執行額(H)	-		-		18,540					
執行率(I) =(G)/(H)	-					-		-								
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)			歳出予算項・目			令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)						
			(項)		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金					※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
				(目)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	5,180										
				(目)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	4,112										
		その他														
			計(A)			9,292		-								

活動内容① (アクティビティ)		東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発を推進し、その業務実績を査読付き論文として公開する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に関する査読付き論文を公開する。	査読付き論文の公開数	活動実績	編	86	83	61	-	-	
				当初見込み	編	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	評定	100	100	100	-		
				目標値	評定	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	主務大臣による認可のもと策定される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画を実行・達成することが長期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による中長期目標期間の業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	評定	-	100	-	-		
				目標値	評定	-	100	-	100		
				達成度	%	-	100	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
131,764百万円

事業概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付



【交付】

【A】国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
133,197百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)である。



【一般競争契約等】

【E】
東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発の推進
民間企業等(243社)
9,897百万円

事業概要

福島第一原子力発電所の廃止措置等に向け、燃料デブリ取出し等の廃炉工程を安全、確実、迅速に推進していくことに加え、環境回復のための調査及び研究開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかに
ついて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			E.東京電力エナジーパートナー株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費(物件費)	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等(内訳はE)	92,459	事業費(物件費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(北地区・南地区)で使用する電気	271
	事業費(人件費)	事業系人件費	36,174			
	一般管理費(人件費)	管理系人件費	2,449			
	一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	1,941			
	一般管理費(公租公課)	公租公課	110			
	事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	64			
	計		133,197	計		271

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	133,197	運営費交付金交付	-	-	-

E.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(北地区・南地区)で使用する電気	271	随意契約(不落・不調)	-	100%	-
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所及び旧本部で使用する電気	122	一般競争契約(最低価格)	1	96.2%	-
3	株式会社アセンド	8050001004814	燃料材料試験施設の使用施設運転管理に係る業務	93	一般競争契約(最低価格)	1	-	-
4	株式会社アセンド	8050001004814	再処理技術開発等に係る分析及び 試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	84	随意契約(公募)	-	-	-
5	株式会社アセンド	8050001004814	ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和4年度)】	32	その他	-	-	-
6	株式会社アセンド	8050001004814	環境技術課ユーティリティ設備の運転管理に係る業務	28	一般競争契約(最低価格)	1	-	-
7	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	研究施設等の運転・保守管理等に関する業務請負【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	102	その他	-	-	-
8	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	照射後試験等及び内装設備等の運転保守に係る業務	80	随意契約(その他)	-	-	-
9	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	放射性廃棄物の運搬及びDCAの維持管理に係る業務	38	随意契約(公募)	-	-	-
10	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	廃棄物処理建家に関する運転・保守業務	5	随意契約(公募)	-	-	-
11	検査開発株式会社	4050001004818	固体廃棄物前処理施設運転等に係る業務	60	一般競争契約(最低価格)	1	-	-
12	検査開発株式会社	4050001004818	炉心材料及び燃料の特性評価に係る試験並びに装置・設備の保守に係る業務	55	随意契約(公募)	-	-	-
13	検査開発株式会社	4050001004818	基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約	25	随意契約(公募)	-	-	-
14	株式会社ナスカ	6050001004758	核燃料サイクル工学研究所の核物質防護等に係る警備業務【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	120	その他	-	-	-
15	株式会社ナスカ	6050001004758	大洗研究所の核物質防護等に係る警備業務【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	66	その他	-	-	-
16	理工科学株式会社	2050001002451	マルチ四重極型誘導結合プラズマ質量分析装置の購入	45	一般競争契約(最低価格)	2	100%	-
17	理工科学株式会社	2050001002451	放射線分解挙動の包括的解析技術の研究開発における照射実験等に関する労働者派遣契約【一般競争契約(総合評価)(令和2年度～令和4年度)】	9	その他	-	-	-
18	理工科学株式会社	2050001002451	模擬試験装置を用いた試験等に係る労働者派遣契約	8	一般競争契約(総合評価)	1	-	-
19	株式会社アート科学	4050001004834	JXA-HP200F型電子プローブマイクロアナライザ用分光器の購入	21	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	-
20	株式会社アート科学	4050001004834	EPMA用遠隔制御システムの購入及び設置	6	一般競争契約(最低価格)	1	99.3%	-
21	株式会社アート科学	4050001004834	プログラマブル交流電源の購入	4	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	-
22	株式会社NESI	2010501019247	プルトニウム燃料技術第三開発室における計量管理等に係る業務請負【随意契約(その他)(令和2年度～令和4年度)】	17	その他	-	-	-
23	株式会社NESI	2010501019247	福島研究開発部門におけるネットワークの設計・管理・運用に係る労働者派遣契約【一般競争契約(総合評価)(令和3年度～令和5年度)】	13	その他	-	-	-
24	株式会社NESI	2010501019247	燃料デブリの放射線特性解析手法開発に係る労働者派遣契約	12	一般競争契約(総合評価)	1	-	-
25	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	放射線管理用機器に係る設計更新・保守校正管理及び点検業務【一般競争契約(最低価格)(令和3年度～令和5年度)】	34	その他	-	-	-
26	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	放射線管理用機器等の保守校正作業	22	随意契約(不落・不調)	-	-	-
27	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	遠隔操作機器等の保守に係る業務【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	15	その他	-	-	-
28	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	廃炉環境国際共同研究センターの設備維持管理に係る労働者派遣契約	11	随意契約(不落・不調)	-	-	-
29	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	水処理材料の安定化技術開発に関する労働者派遣契約	10	一般競争契約(総合評価)	1	-	-
30	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	廃炉環境国際共同研究センターの研究管理支援業務に係る労働者派遣契約	8	随意契約(不落・不調)	-	-	-